

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,917	流動負債	20,388
現金及び預金	2,244	短期借入金	12,530
未収運賃	213	1年内償還予定の社債	225
未収金	2,150	未払金	2,490
未収収益	35	未払費用	563
短期貸付金	109	未払法人税等	484
販売土地及び建物	8,189	未払消費税等	387
貯蔵品	441	預り連絡運賃	100
前払金	32	預り金	627
前払費用	9	前受運賃	292
繰延税金資産	459	前受金	1,553
その他の流動資産	130	前受収益	147
貸倒引当金	△ 100	賞与引当金	873
		その他の流動負債	111
固定資産	64,844	固定負債	25,156
鉄・軌道事業固定資産	12,565	社債	525
自動車事業固定資産	12,836	長期借入金	5,503
不動産事業固定資産	30,348	繰延税金負債	967
各事業関連固定資産	1,885	再評価に係る繰延税金負債	10,534
建設仮勘定	26	退職給付引当金	642
投資その他の資産	7,180	債務保証損失引当金	2,998
関係会社株式	1,180	関係会社事業損失引当金	2,096
投資有価証券	4,835	その他の固定負債	1,890
長期貸付金	10		
前払年金費用	949		
その他の投資等	895		
貸倒引当金	△ 691		
		負債合計	45,544
		(純資産の部)	
		株主資本	9,222
		資本金	2,335
		資本剰余金	1,975
		資本準備金	1,971
		その他資本剰余金	4
		利益剰余金	4,963
		利益準備金	225
		その他利益剰余金	4,738
		特別償却準備金	6
		圧縮積立金	0
		繰越利益剰余金	4,731
		自己株式	△ 52
		評価・換算差額等	23,994
		その他有価証券評価差額金	2,002
		土地再評価差額金	21,992
		純資産合計	33,217
資産合計	78,762	負債純資産合計	78,762

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業		
営業収益	6,313	
営業費	6,362	
営業損失		49
自動車事業		
営業収益	10,790	
営業費	10,836	
営業損失		45
不動産事業		
営業収益	10,900	
営業費	10,020	
営業利益		880
全事業営業利益		786
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	
その他の収益	279	408
営業外費用		
支払利息	230	
その他の費用	415	645
経常利益		549
特別利益		
固定資産売却益	76	
工事負担金等受入額	1,450	
保険差益	1	1,529
特別損失		
固定資産売却損	5	
固定資産圧縮損	640	
減損損失	1	
移転補償金	105	
関係会社事業損失引当金繰入額	273	1,026
税引前当期純利益		1,052
法人税、住民税及び事業税	588	
法人税等調整額	△ 92	495
当期純利益		556

株主資本等変動計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	4	1,975	225	20	5	4,357	4,608	△ 51	8,868
当期変動額											
剰余金の配当								△ 212	△ 212		△ 212
特別償却準備金の取崩						△ 14		14	—		—
圧縮積立金の取崩							△ 5	5	—		—
当期純利益								556	556		556
自己株式の取得										△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 14	△ 5	374	354	△ 0	354
当期末残高	2,335	1,971	4	1,975	225	6	0	4,731	4,963	△ 52	9,222

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,041	20,920	21,961	30,829
当期変動額				
剰余金の配当				△ 212
特別償却準備金の取崩				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				556
自己株式の取得				△ 0
土地再評価差額金の取崩				10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	960	1,072	2,033	2,033
当期変動額合計	960	1,072	2,033	2,387
当期末残高	2,002	21,992	23,994	33,217

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は、全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。また、鉄・軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を勘案し、損失負

担見込額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(5) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(6) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	226	百万円
鉄・軌道事業固定資産	12,076	
自動車事業固定資産	6,414	
不動産事業固定資産	14,391	
各事業関連固定資産	739	
投資有価証券	2,164	
計	36,012	

(2) 担保に係る債務		
長期借入金	11,710	百万円
(1年内返済予定額を含む)		
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	37,414	百万円
(4) 事業用固定資産		
有形固定資産	57,077	百万円
土地	39,458	
建物	9,912	
構築物	2,695	
車両	3,802	
その他	1,208	
無形固定資産	559	

(5) 債務保証等

関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。なお、下記の金額は債務保証損失引当金を控除しております。

(1) 債務保証

広電エアサポート(株)	20	百万円
(株)ホテルニューヒロデン	340	
広電興産(株)	151	
(株)交通会館	151	
ひろでん中国新聞旅行(株)	32	
計	<u>694</u>	

(2) 保証予約

広電エアサポート(株)	<u>120</u>	
計	<u>120</u>	

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	257	百万円
長期金銭債権	745	
短期金銭債務	551	
長期金銭債務	47	

(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。

17,366 百万円

(8) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 営業収益	28,004	百万円
(3) 営業費	27,218	百万円
運送営業費及び売上原価	21,651	百万円
販売費及び一般管理費	2,359	
諸税	1,036	
減価償却費	2,170	
(4) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
営業収益	629	百万円
営業費	1,490	
営業取引以外による取引高	825	

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数		
普通株式	132,083	株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

退職給付引当金	206	百万円
長期未払金	26	
賞与引当金	286	
法定福利費未払費用	42	
貸倒引当金	254	
未払事業税	40	
債務保証損失引当金	962	
関係会社事業損失引当金	672	
関係会社株式評価損	1,468	
繰延税金負債（前払年金費用）との相殺	△295	
繰延税金負債（その他有価証券評価差額金）との相殺	△917	
その他	258	
繰延税金資産（負債）小計	3,005	
評価性引当金	△3,513	
繰延税金資産（負債）合計	△507	
繰延税金資産（負債）の純額	△507	

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布されたことに伴い、平成27年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.4%から、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで 32.8%

平成28年4月1日以降 32.1%

この税率の変更により繰延税金資産（負債）の純額が63百万円、その他有価証券評価差額金が94百万円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が31百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が1,083百万円減少し、土地再評価差額金が1,083百万円増加しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	546円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	9円17銭